

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	大栄太源株式会社
【英訳名】	DAIEI TAIGEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村松 保範
【本店の所在の場所】	大阪市中央区日本橋一丁目22番25号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行 っております。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町二丁目1番6号 堺筋本町センタービル
【電話番号】	06(6271)9595(代表)
【事務連絡者氏名】	本社経理部次長 上田 幸平
【縦覧に供する場所】	大栄太源株式会社 東京 (東京都中央区豊海町4番18号 東京水産ビル) 大栄太源株式会社 福岡 (北九州市小倉北区西港町94番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	97,563,865	91,701,977	90,517,484	88,852,262	92,055,805
経常利益(千円)	1,242,597	759,738	482,979	211,100	37,789
当期純損益(△は損失) (千円)	532,029	342,907	232,551	△7,263	△127,130
純資産額(千円)	15,127,108	15,305,557	15,353,241	14,233,983	14,083,722
総資産額(千円)	32,133,531	29,018,992	31,036,928	28,917,740	29,456,926
1株当たり純資産額(円)	1,069.92	1,095.24	1,099.19	1,021.10	1,008.96
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	34.50	22.44	14.80	△0.52	△9.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	47.1	52.7	49.5	49.2	47.7
自己資本利益率(%)	3.6	2.3	1.5	△0.0	△0.9
株価収益率(倍)	13.4	27.2	40.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△211,258	2,636,458	△1,448,788	57,208	△1,034,759
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,028	△114,131	△210,539	198,146	277,442
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	374,994	△3,006,814	1,424,870	△374,099	487,790
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,867,014	1,382,526	1,148,069	1,029,289	840,090
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	561 (388)	545 (390)	526 (406)	520 (394)	517 (392)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	94,832,509	89,087,931	87,920,261	86,198,720	89,413,535
経常利益(千円)	1,308,238	773,557	511,322	223,502	66,579
当期純損益(△は損失) (千円)	601,305	367,522	267,344	△174,091	△78,876
資本金(千円)	5,211,786	5,211,786	5,211,786	5,211,786	5,211,786
発行済株式総数(株)	14,139,566	14,139,566	14,139,566	14,139,566	14,139,566
純資産額(千円)	15,037,581	15,216,939	15,303,365	14,016,683	13,866,384
総資産額(千円)	31,880,184	28,744,110	30,798,649	28,569,449	29,091,501
1株当たり純資産額(円)	1,063.57	1,089.03	1,095.70	1,005.51	995.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	39.41	24.33	17.38	△12.49	△5.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	52.9	49.7	49.1	47.7
自己資本利益率(%)	4.1	2.4	1.8	△1.2	△0.6
株価収益率(倍)	11.7	25.1	34.5	-	-
配当性向(%)	25.4	41.1	57.5	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	527 (338)	509 (329)	492 (344)	487 (336)	473 (334)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和24年6月	日本近海の海老漁業の復興に伴い、海老の集荷及び販売体制の確立・強化を目指し、大栄水産株式会社を設立（資本金100万円）。
昭和32年5月 ～12月	長洲工場（後、大分工場と改称）、宇部工場、八代工場（平成7年7月閉鎖）を開設。
昭和34年11月	株式会社太源設立（資本金1,000万円 大栄水産株式会社東京出張所の資産、負債並びに営業権を譲り受ける）。
昭和35年4月	大栄食品株式会社設立（資本金2,000万円 大栄水産株式会社の各工場の資産、負債を引継ぐ）。
昭和35年12月	子会社の有限会社第三樋泉（昭和39年有限会社大京と改称、平成4年株式会社大京と組織変更）を設立し、東京都中央卸売市場で仲卸業務開始。
昭和39年7月	子会社の株式会社巽商店（昭和43年 株式会社東部大栄と改称）を設立し、大阪市東部中央卸売市場で仲卸業務開始。
昭和40年6月	大栄水産株式会社、株式会社太源、大栄食品株式会社の三社を合併し、社名を大栄太源株式会社に改め、大阪を本店とし、東京支社、福岡支社の組織とする（資本金1億円）。
昭和42年10月	子会社の株式会社尼崎大栄（えび主体、平成18年11月 山本敏弘氏に株式を譲渡処分）、株式会社尼崎太源（鮮魚主体、昭和58年7月 梶川喜典氏に株式を譲渡処分）を設立し、尼崎市中央卸売市場で仲卸業務開始。
昭和52年9月	大阪本社を本社事務局（後、事務本部と改称）と大阪支社に、東京に営業本部を設置し、組織を改める。
昭和55年12月	子会社の株式会社タイゲンを設立し、北九州市中央卸売市場で仲卸業務開始。
昭和57年4月	子会社の株式会社川崎太源を設立し、川崎市中央卸売市場北部市場で仲卸業務開始。
昭和63年7月	子会社のDAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. を設立。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	大阪本社を総務部及び経理部（前、事務本部を改称）並びに開発事業部（平成元年8月設置、後、貿易部と改称、平成6年7月、大阪支社営業部へ吸収）の三部門に、東京の営業本部を東京支社海外事業部（平成5年4月、東京支社営業第一部へ吸収）に組織を改める。
平成7年7月	大阪支社販売部のうち名古屋営業所を名古屋支店と改称、福岡支社販売第一部を広島支店と改称、加工部を福岡支社所轄より独立させる。
平成8年4月	本社に管理部を新設、東京支社営業第一部と営業第二部を統合し、営業部とする。
平成9年7月	従来の支社制度を廃止し、事務管理本部（平成12年4月 事務本部と改称）、営業本部、販売本部、加工本部の4本部制とする。
平成10年4月	子会社の株式会社ディ・ティ・ネクストを設立。
平成13年5月	子会社の株式会社ディ・ティ・ロジスティックスを設立。
平成13年10月	従来の4本部制を解消し、事務本部より管理部門を独立し管理本部を設置。営業部門を海外、海老、凍魚、加工品、東日本、企画開発、販売の7事業部門に分割再編する。
平成13年10月	東京物流センターを開設し、首都圏における新宿、浅草、築地の物流部門を集約。配送業務を子会社の株式会社ディ・ティ・ロジスティックスにて行う。
平成13年10月	ダイニング&テス トッキングサロン（東京）（略称D T C S 東京）を開設。
平成14年6月	上海駐在員事務所（平成16年12月閉鎖）を開設。
平成14年10月	D T C S 東京で開発したメニューのアンテナショップとして、海鮮酒房「るせっと」を東京都中央区勝どきに開店し、運営を子会社の株式会社ディ・ティ・ネクストにて行う。
平成15年3月	アンテナショップ2号店として、「るせっと」日比谷シャンテ店（平成17年9月閉店）を東京都千代田区に開店。
平成15年4月	東日本事業部門（平成16年4月に再編）を分割し、海老・凍魚・加工品・仲卸の各事業部門に編入。
平成15年6月	本社と大阪事務所を統合し、現在の本社所在地（大阪市中央区本町）へ移転。
平成16年4月	新たに経営企画本部、食品事業本部を設置。事務本部と管理本部を統合し、事務管理本部へ改組。企画開発事業部門は、販売事業部門へ統合。
平成17年2月	子会社の蝦王貿易（上海）有限公司を設立。
平成17年7月	子会社のEBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. を設立。
平成18年4月	海老、凍魚、加工品、食品の各事業部門を統合し、商品事業部門に改組。東日本事業部門を販売事業部門へ統合し、販売事業部門は、関東、中部、関西、西日本の4営業支社制とする。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、水産物の卸売販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

[水産物卸売事業] 当社は、水産物を中心とした食材の輸入、国内外での加工及び販売を主な事業としており、生産から販売までの一貫した管理のもとに、高品質な商品とサービスをお客様にお届けしております。その取扱商品は、海老、冷凍魚、加工食品などであります。親会社のOUGホールディングス株式会社は、当社を含むOUGグループを統括する純粋持株会社であり、OUGグループ各社との間に商品の仕入・販売取引があります。

#### <事業部門別の事業内容>

海外事業部門 水産物の輸出入及び海外加工等。  
子会社DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. はタイ国において海外水産物取引の仲介を行っております。  
子会社蝦王貿易（上海）有限公司は中国において海外水産物取引の仲介を行っております。  
子会社EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. は米国において海外水産物取引の仲介を行っております。

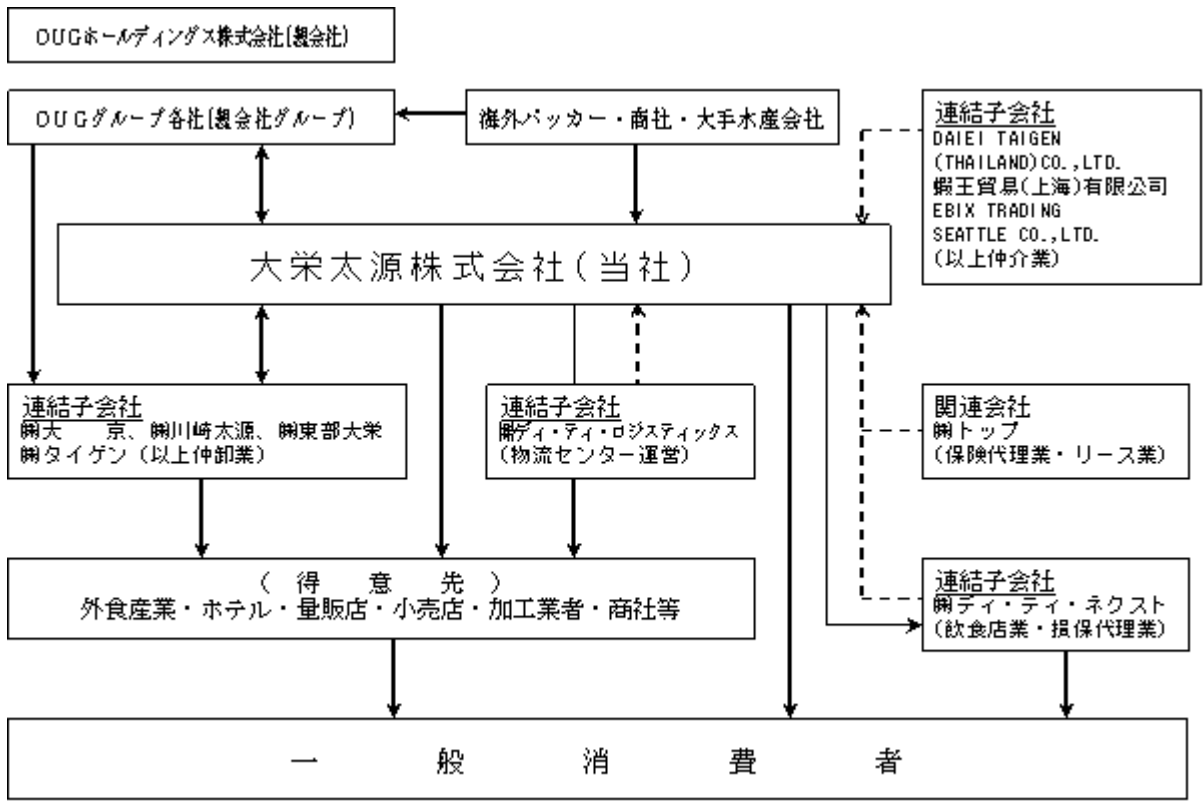
商品事業部門 冷凍海老及び冷凍魚を中心とした水産物の買付・販売、並びに水産物の自社加工及び加工食品の販売。

販売事業部門 全国30数カ所にわたる営業所を拠点とした水産物卸売・配送事業。  
首都圏における物流業務は、子会社(株)ディ・ティ・ロジスティクスが行っております。

仲卸事業部門 中央卸売市場における水産物仲卸業務。  
(株)大京他、子会社4社にて業務を行っております。

[その他の事業] 水産物卸売事業に関連する業務の仲介、その他のサービス・役務の提供等を行っております。  
子会社(株)ディ・ティ・ネクストは、主として飲食店業及び損害保険代理店業を行っております。  
関連会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ———> 主な商品の流れ      - - -> 主なサービス・役務提供の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) OUGホールディングス(株) (注) 1	大阪市 福島区	6,495,589	事業会社の事業活動(主として水産物卸売事業)の支配及び管理	被所有  55.9	経営情報の交換等 事業協力他、役員 の兼任2名
(連結子会社) (株)大京	東京都 中央区	10,000	水産物仲卸業	100.0	水産物の売買、資金の貸付、設備の賃貸、債務保証
(株)川崎太源 (注) 2	川崎市 宮前区	20,000	水産物仲卸業	100.0 (20.0)	水産物の売買、資金の貸付、債務保証、役員 の兼任1名
(株)東部大栄	大阪市 東住吉区	10,000	水産物仲卸業	100.0	水産物の売買、事務処理受託
(株)タイゲン	北九州市 小倉北区	25,000	水産物仲卸業	100.0	水産物の売買、資金の貸付、債務保証
(株)ディ・ティ・ネクスト (注) 2	大阪市 中央区	49,900	飲食店業 損害保険代理店業	100.0 (18.7)	水産物の売買、資金の貸付、保険の仲介、備品の購入、債務保証他
(株)ディ・ティ・ロジスティックス	東京都 中央区	10,000	物流業	100.0	水産物の荷捌き、配送委託、設備の賃貸
DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. (注) 3、4	タイ国 バンコック市	10,399	仲介業	49.2	海外水産物取引の仲介、役員 の兼任1名
蝦王貿易(上海)有限公司 (注) 3	中国 上海市	20,596	仲介業	100.0	海外水産物取引の仲介、役員 の兼任1名
EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. (注) 3	米国 シアトル市	33,153	仲介業	100.0	海外水産物取引の仲介、役員 の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD.、蝦王貿易(上海)有限公司、EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD.の3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 株式会社尼崎大栄については株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
海外事業部門	13 (13)
商品事業部門	87 (133)
販売事業部門	309 (173)
仲卸事業部門	18 (18)
その他	9 (14)
全社（共通）	81 (41)
合計	517 (392)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない事務管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
473 (334)	41.1	18.8	5,575,961

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰による景気への悪影響が懸念され、また、世界的な株価下落局面があるなど不透明感も見られましたが、企業収益は高水準を続けており、設備投資や雇用も活発化して、景気の回復基調は確かなものになってまいりました。

当社グループを取り巻く水産物流通業界におきましては、健康志向から欧米や中国を中心として世界的に水産物消費が伸びており、その消費・流通構造が大きく変化しつつあります。国内においては、流通や外食業界における消費不況の影響により、依然として低価格志向が続く一方、商品やサービスの高品質化も求められ、業者間競争は一段と激化しております。加えて、食品の安全・安心への取組み強化や、より効率的な物流システム構築も欠かせず、経営環境は厳しさの度を増しております。

このような状況下、当社グループは、新たな商材の開発やブランド化を推進するとともに、D T C S 東京に商品開発室を増設して、取扱商品を水産素材から半調理製品等の加工品へとシフトし、併せて品質管理の徹底を図ってまいりました。

一方、少子高齢化による国内市場の縮小と原材料価格の高騰から、世界的な水産物流通に対応する海外事業の強化拡充を図るため、三国間貿易や中国、北米市場への販売にも力を入れてまいりました。そのほか、物流・情報システムの継続的な改善をはじめ、新規需要の喚起に努めるなど、業績の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高は販売単価の上昇により920億5千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、低価格化を強めている外食チェーン店や量販店等国内市場での価格競争もあり、海外産地価格の上昇に伴う売上原価の上昇に対し販売価格への転嫁が難しい環境で推移したため、前期より売上総利益率が0.5ポイント減少し、営業利益は1千4百万円（前年同期比89.9%減）、経常利益は3千7百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

当期純損益につきましては、投資有価証券売却益2億2千万円を特別利益に計上いたしましたでしたが、減損損失8千4百万円、投資有価証券売却損3千9百万円、経営基盤整備等事業再編のための損失8千6百万円等を特別損失に計上した結果、1億2千7百万円の損失となりました。

当社グループは、水産物卸売業を主要事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める水産物卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
海外事業部門	3,552,749	213.9
商品事業部門	27,615,383	102.3
販売事業部門	57,169,375	101.3
仲卸事業部門	3,631,858	98.5
その他	86,437	88.9
合計	92,055,805	103.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績については、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は、8億4千万円となり、前連結会計年度末より1億8千9百万円減少（前年同期比18.4%減）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は10億3千4百万円（前連結会計年度は5千7百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加額3億9千3百万円による資金の増加と、売上債権の増加額15億4千8百万円による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は2億7千7百万円（前連結会計年度は1億9千8百万円の増加）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億7千6百万円による資金の増加と、投資有価証券の取得による支出4億9千4百万円による資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は4億8千7百万円（前連結会計年度は3億7千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入れの純増加額14億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出7億7千万円、配当金の支払額1億3千9百万円による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

近年における水産物の生産と消費の動向は、世界規模で大きく変貌しつつあります。欧米諸国においては、健康志向や高級志向の高まりにより水産物の消費が拡大しており、また、中国などかつての生産国が経済発展と共に消費国に転じるなど、消費構造が大きく変化しております。

一方、供給については、世界各国で各種の養殖生産が拡大すると共に、流通形態も原材料からより加工度を高めた加工品に移行しつつあるなど、生産から加工・流通に至る構造も変化しております。

また、外食産業を中心とした国内消費市場の低迷もあり、東南アジア各国の輸出先は、日本市場向けから欧米や中国市場へとその重点が移りつつあります。

当社グループの主力商材であります海老は、養殖生産効率の良いバナメイ海老とその加工品の急増がこれまでの中心であったブラックタイガーを凌ぐ程となり、一層価格競争を激化させております。また、冷凍魚類も魚種によっては海外市場が強く国内向け買付けが思うに任せないものもあり、水産物市場のグローバル化の急速な伸展が水産物流通及び加工業界の全体を覆っており、それへの対応がキーポイントと認識しております。

これまで当社グループは、市場環境や顧客ニーズの変化に伴う種々の改革・改善を図ってまいりましたが、利益体質への改革は未だ途上であり十分な効果が発揮できておりません。

今後は、次のような目標を掲げスピードをあげて改革を推進いたします。

#### (1) 営業体質の改善

在庫の圧縮及び回転率の向上により、営業体質の改善を図ります。営業活動の仕組みとそのプロセスを見直し、営業体質の改善に取り組んでまいります。

#### (2) 商品力の強化

具体策として、一つは、付加価値の高い商品の加工を目指します。これまでの素材型の加工から加工能力を高めるため、宇部工場にスーパーオープン（過熱蒸気式加工設備）の導入準備を進めており、全社的な拡販体制を整えていきます。

もう一つは、調理代行業を推進いたします。ホテル・レストランなど、外食や中食の調理場で高まっているアウトソーシング需要に応えるとともに、当社グループの総合的な商品力及び販売機能強化を目的としたビジネスであり、将来の布石として位置づけております。

#### (3) 営業拠点及び子会社事業の再構築

営業及び物流拠点の中には、これからの水産物流通や顧客ニーズの変化に十分に答えられないという課題を抱えており、特に大都市での物流は再構築を迫られております。

具体的には、関東営業支社の三多摩・板橋・八王子を統合するとともに、効率的な物流システムを構築し、営業拡大につなげるよう検討しております。また、子会社についても事業のあり方を見直し、早い時期に可能な部分から改善を図ってまいります。

#### (4) OUGグループの取組み推進

持株会社「OUGホールディングス㈱」のもとで、グループ経営効率を高めるとともに、グループ各社の強みを生かし、グループの総合力を最大限に発揮するため、企業再編を含めた取組みを平成19年度から一層本格化いたします。

#### (5) 会社の質の向上

コンプライアンスの重視やしっかりとした内部統制を行い、この厳しい競争に勝ち抜くため、人材育成や社員教育に努めてまいります。会社全体の質を高めレベルアップする必要があり、そのため勉強の場や環境を整えるとともに、人材育成の仕組みづくりに取り組んでまいります。

もう一つは、情報システムの有効活用を高めることであり、全社ネットワークの構築やデータ処理面ではかなり整備されていますが、有効活用の点でまだ不十分であります。セキュリティー面での充実も図りながら、一段と高いレベルで戦略的な営業活動に資するシステムにしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループの行う事業は、食品関連事業であります。また、取り扱う商品は水産物を中心とした食品であり、食品の安全性確保及び環境保全に関する「食品衛生法」「PL法」「JAS法」「景表法」「リサイクル法」等の法的規制を受けております。

海外にて生産及び加工された輸入食品も多く、諸法規への適合は無論のこと新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

当社グループを取り巻く水産物流通業界は、水産物市場のグローバル化に伴い世界的に水産物の流通構造が変化している中で、商社・水産会社・中央及び地方卸売市場・メーカー・食品問屋等による外食産業や小売業（個人や家庭内消費）等の実需に向けた価格競争が激しくなっております。

このような競合状況の中で、市況ある商品への対応や商品の品質管理、また、物流や情報提供を含むサービス等における優位性を保持継続できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 減損会計について

当社グループの事業形態は、全国に営業拠点を展開しており、その大部分は自社物件であります。当社グループは減損会計を適用し、現時点において営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しておりますが、今後更に時価の下落が進んだ場合や新たに営業収支のマイナスが継続する拠点が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動、その他の影響について

当社グループの取扱商品は輸入品が大部分であり、外貨建て仕入れにおける為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等の対策を講じております。しかし、想定できない程の急激な為替変動が起こった場合には、商品の市況に与える影響までは予想し難く、そのような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は218億6千6百万円となり、前連結会計年度末より12億8千8百万円(6.3%)増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15億2千5百万円であります。受取手形及び売掛金の増加は、第4四半期(平成19年1月～平成19年3月)の売上高が前年同期より増加したこと、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日における受取手形及び売掛金の回収が翌連結会計年度となったためであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は75億9千万円となり、前連結会計年度末より7億4千9百万円(△9.0%)減少いたしました。減少の主な要因は次のとおりであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末より2億8千9百万円(△4.8%)減少いたしました。減少の主な要因は、当連結会計年度における設備投資額3千8百万円による増加に対し、減価償却1億9千8百万円、減損損失8千4百万円、旧福山営業所の跡地売却4千1百万円による減少によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より4百万円(△7.3%)減少いたしました。減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より4億5千5百万円(△20.1%)減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少4億4百万円であります。投資有価証券の減少は、主として株式の売却に伴うものであります。

以上の要因により、当連結会計年度末における資産合計は294億5千6百万円となり、前連結会計年度末より5億3千9百万円(1.9%)増加いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は135億6千1百万円となり、前連結会計年度末より11億6千1百万円(9.4%)増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億2千3百万円、短期借入金の増加14億円による増加に対し、一年内返済予定の長期借入金の減少3億7千万円、流動負債のその他の減少2億2千4百万円による減少であります。支払手形及び買掛金の増加は、第4四半期(平成19年1月～平成19年3月)の売上高の増加に連動したものであります。短期借入金の増加は、長期借入金(一年内返済予定のものを含む)の返済に充当されたものと、受取手形及び売掛金の増加による運転資金の増加によるものであります。流動負債のその他の減少は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億1千1百万円となり、前連結会計年度末より4億7千2百万円(△20.7%)減少いたしました。減少の主な要因は、長期借入金の返済による減少4億円、退職給付引当金の減少5千5百万円によるものであります。

以上の要因により、当連結会計年度末における負債合計は153億7千3百万円となり、前連結会計年度末より6億8千9百万円(4.7%)増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は140億8千3百万円となり、前連結会計年度末の資本より1億5千万円(△1.1%)減少いたしました。減少の主な要因は、繰延ヘッジ損益の増加1億7千8百万円、為替換算調整勘定の増加7百万円、少数株主持分の増加2千3百万円に対し、利益剰余金の減少2億3千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7百万円、土地再評価差額金の減少1千8百万円によるものであります。繰延ヘッジ損益の増加は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用したことによるものであります。為替換算調整勘定及び少数株主持分の増加は、当連結会計年度より在外子会社3社を連結したことによるものであります。利益剰余金の減少は、主として当期純損益が1億2千7百万円の損失になったことに加え、配当金による減少1億3千9百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の減少は、株式の売却に伴うその他有価証券の評価益部分の減少によるものであります。土地再評価差額金の減少は、土地の減損損失計上に伴う土地再評価差額金の取崩によるものであります。

以上の要因により、当連結会計年度末における自己資本比率は47.7%(前連結会計年度末より1.5ポイント減少)となりました。

(2) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
自己資本比率 (%)	47.1	52.7	49.5	49.2	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	29.3	27.0	33.8	25.5
債務償還年数 (年)	—	1.3	—	83.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	85.9	—	1.7	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載しておりません。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度における売上高は920億5千5百万円となり、前連結会計年度より32億3百万円(3.6%)増加いたしました。増加の主な要因は、主として販売単価の上昇によるものであります。

売上総利益は95億8千万円となり、前連結会計年度より1億4千7百万円(△1.5%)減少いたしました。減少の主な要因は、海外産地価格の上昇に伴う売上原価の上昇に対し、低価格化を強めている外食チェーン店や量販店等国内市場での価格競争により販売価格への転嫁が難しい状況で推移したため、売上総利益率(当連結会計年度10.4%)が前連結会計年度(10.9%)より0.5ポイント減少したことによるものであります。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は95億6千5百万円となり、前連結会計年度より1千8百万円(△0.2%)減少いたしました。減少の主な要因は、チェーン店対応の委託配送費増加及び燃料費の高騰に伴う運賃の増加1億4千4百万円に対し、電算機器、営業車輛のリース料減少に伴う賃借料の減少1千7百万円、年金資産の運用利回り上昇に伴う退職給付引当金繰入額の減少8千1百万円、その他の経費削減効果によるものであります。

以上の要因により、営業利益は1千4百万円となり、前連結会計年度より1億2千9百万円(△89.9%)減少いたしました。

(経常利益)

営業外収益は9千6百万円となり、前連結会計年度より3千1百万円(△24.6%)減少いたしました。

主なものとして、前連結会計年度における為替差益2千6百万円が減少しております。

営業外費用は7千3百万円となり、前連結会計年度より1千2百万円(20.7%)増加いたしました。

主なものとして、金利上昇により支払利息が1千3百万円増加しております。

以上の要因により、経常利益は3千7百万円となり、前連結会計年度より1億7千3百万円(△82.1%)減少いたしました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は2億2千万円となり、前連結会計年度より2千5百万円(△10.3%)減少いたしました。減少の要因は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失は2億3千8百万円となり、前連結会計年度より1億6千9百万円(△41.6%)減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券売却損3千9百万円、関係会社株式売却損1千3百万円、投資有価証券評価損の増加9百万円、経営基盤整備費用の増加2千5百万円、事業再編損失3千5百万円による増加に対し、減損損失の減少1億5百万円、たな卸資産整理損の減少1億7千6百万円、固定資産除却損の減少1千万円によるものであります。

以上の要因により、税金等調整前当期純利益は2千万円となり、前連結会計年度より2千8百万円(△58.8%)減少いたしました。

(当期純損益)

法人税、住民税及び事業税に過年度法人税等、法人税等調整額を加算した額は1億4千8百万円となり、前連結会計年度より9千2百万円(165.1%)増加いたしました。また、在外子会社連結に伴い少数株主損失が1百万円増加いたしました。

これらの結果、当期純損益は1億2千7百万円の損失となりました。

当社グループは、このような厳しい状況を踏まえ、経営体質の改善と基盤固めに重点を置き、「営業体質の改善」「商品力の強化」「営業拠点及び子会社事業の再構築」「OUGグループの取組み推進」「会社の質の向上」の5つを基本方針として、業績の回復及び安定的な業績を確保できる体制の構築に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質管理体制の強化及び経常的な営業用設備の更新を主な目的とした、総額38,699千円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容については、次のとおりであります。

事業部門等の名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資額（千円）
販売事業部門	既存設備の更新	冷凍機設備取替他	10,076
全社（共通）	品質管理体制の強化	品質管理室設備一式	9,826
	既存設備の更新	事務所改修他	5,332
商品事業部門	既存設備の更新	冷凍機設備取替他	3,900

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	30,465	—	—	8,201	38,666	25 (8)
		営業用設備	40,778	871	770,007 (1,289.89) <9,288> <(15.56)>	1,096	812,753 <9,288>	34 (7)
		厚生施設	19,679	—	18,132 (80.26)	564	38,375	—
東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	営業用設備	243,119	—	181,898 (204.38)	14,712	439,730	82 (26)
		厚生施設	142,975	113	522,057 (2,653.86)	822	665,970	(2)
		その他	—	—	192,350 (2,193.63) <192,350> <(2,193.63)>	—	192,350 <192,350>	—
福岡 (北九州市小倉北区)	水産物卸売事業	営業用設備	195,548	—	259,028 (4,607.60)	12,097	466,674	38 (8)
		その他	3,836	—	63,378 (4,837.97) <46,494> <(4,176.00)>	—	67,215 <46,494>	—
築地営業所 (東京都中央区) 他36営業所	水産物卸売事業	営業用設備	1,251,848 <41,173>	63,336	1,165,565 (13,054.94) [5,046.89]	22,038 <113>	2,502,789 <41,287>	271 (148)
宇部工場 (山口県宇部市) 他1加工場	水産物卸売事業	加工用設備	132,027	23,310	216,228 (10,946.29) [999.00]	8,680	380,246	17 (105)

(注) 1. 上記中土地欄〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、土地の年間賃借料は30,681千円であります。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	—	—	77,721	—
		高圧設備	1台	4	1,056	1,056
		車輛運搬具	1台	3	2,239	559
		電子計算機他	59式	6	84,484	231,347
東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	事務所	—	—	193,229	—
		車輛運搬具	1台	5	433	252
		家具什器備品他	5式	5	15,144	8,094
福岡 (北九州市小倉北区)	水産物卸売事業	電話交換機	1式	6	1,153	1,129
築地営業所 (東京都中央区) 他36営業所	水産物卸売事業	事務所及び倉庫	—	—	116,141	—
		冷凍機設備	2台	6～8	1,812	989
		車輛運搬具	218台	5～6	120,751	309,303
		家具什器備品他	5式	5～6	3,444	3,064
宇部工場 (山口県宇部市) 他1加工場	水産物卸売事業	貫流ボイラー他	9台	6～8	13,074	46,346
		車輛運搬具	4台	5～6	3,472	6,951

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
㈱大京 本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売事業	営業用設備	6,058	—	16,222 (39.42)	653	22,934	11 (10)
㈱川崎太源 本社 (川崎市宮前区)	水産物卸売事業	営業用設備	178	—	—	273	451	1 (2)
㈱東部大栄 本社 (大阪市東住吉区)	水産物卸売事業	営業用設備	100	71	—	103	274	(1)
㈱タイゲン 本社 (北九州市小倉北区)	水産物卸売事業	営業用設備	2,793	180	—	800	3,774	6 (4)
㈱ディ・ティ・ネクスト るせつと勝どき店他 (東京都中央区他)	その他の事業	営業用設備	559	—	—	22	581	9 (10)

(注) 1. 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
(株)大京 本社他 (東京都中央区他)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	—	—	4,798	—
		車輛運搬具	2台	5～6	986	2,593
		電子計算機	2式	6	2,766	4,058
(株)川崎太源 本社 (川崎市宮前区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗 他	—	—	1,141	—
		電子計算機	1式	6	907	1,330
(株)タイゲン 本社 (北九州市小倉北区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	—	—	2,441	—
		車輛運搬具	3台	6	1,934	6,126
		電子計算機	1式	6	950	2,218

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社宇部工場	山口県宇部 市	水産物卸売事 業	水産加工品生 産設備	104,325	—	自己資金 及びリー ス	平成 19. 3	平成 19. 6	30%増加

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,139,566	14,139,566	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,139,566	14,139,566	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	22,753	14,139,566	17,896	5,211,786	17,896	5,010,786

(注) 転換社債の転換による増加

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	4	54	2	—	928	999	—
所有株式数 (単元)	—	1,534	4	8,257	385	—	3,869	14,049	90,566
所有株式数の 割合(%)	—	10.92	0.03	58.77	2.74	—	27.54	100.00	—

(注) 自己株式204,008株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
OUGホールディングス株式会社	大阪市福島区野田1丁目1-86	7,743	54.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	650	4.59
大栄太源社員持株会	大阪市中央区本町2丁目1-6	470	3.32
大栄太源取引先持株会	大阪市中央区本町2丁目1-6	451	3.18
ソシエテジェネラルエヌアールエイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(常任代理人) 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	380	2.68
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	220	1.55
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	168	1.18
北野 充敏	大阪府阪南市	164	1.16
北野 年宣	東京都目黒区	164	1.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	152	1.07
計	—	10,563	74.70

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が204千株あります。  
2. 所有株式数については千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 所有株式数の割合は、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,845,000	13,845	—
単元未満株式	普通株式 90,566	—	—
発行済株式総数	14,139,566	—	—
総株主の議決権	—	13,845	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大栄太源株式会社	大阪府中央区日本橋一丁目22番25号	204,000	—	204,000	1.44
計	—	204,000	—	204,000	1.44

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,280	2,469,980
当期間における取得自己株式	26,576	17,844,632

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	204,008	—	230,584	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、利益配分につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な期末配当を継続することを基本方針としております。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業基盤の拡充に向けた財務体質の強化及び営業拠点の新設、既存営業拠点の改修、海外拠点の充実・拡大、情報ネットワークの構築などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	139,355	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	563	801	730	800	795
最低（円）	380	450	550	575	526

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	599	590	589	570	560	560
最低（円）	580	590	532	542	545	526

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		久保田 博	昭和11年11月18日生	昭和34年4月 当社入社 昭和57年4月 当社営業本部営業部長 昭和60年9月 当社取締役営業本部営業部長 平成元年8月 当社取締役大阪支社長 平成3年6月 当社常務取締役大阪支社長 平成7年6月 当社専務取締役営業部門統括兼西日本担当 平成9年6月 当社取締役副社長営業部門統轄営業本部本部長 平成10年6月 当社取締役副社長営業本部本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 大阪魚市場株式会社（現 OUGホールディングス株式会社）取締役（現） 平成19年6月 当社取締役会長（現）	(注) 3	26
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	村松 保範	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 当社東京支社総務管理部部長 平成9年7月 当社事務管理本部東京総務管理部部長 平成12年4月 当社販売本部関東販売部管理担当部長 平成13年6月 当社取締役販売本部管理担当部長兼関東販売部管理担当部長 平成13年10月 当社取締役管理本部本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員管理本部本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部本部長 平成17年6月 当社専務取締役経営企画本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外事業本部 本部長	林 卓	昭和22年6月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成11年7月 当社営業本部海外事業部部長 平成13年6月 当社取締役営業本部海外事業部 部長 平成13年10月 当社取締役海外事業本部本部長 平成15年1月 DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 (現) 平成15年6月 当社取締役執行役員海外事業本 部本部長 平成17年2月 蝦王貿易 (上海) 有限公司代表 取締役社長 (現) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員海外事 業本部本部長 平成17年7月 EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. 代表取締役社長 (現) 平成18年4月 当社取締役常務執行役員海外事 業本部本部長兼商品事業本部副 本部長 (関西担当) 平成19年6月 当社取締役専務執行役員海外事 業本部本部長 (現)	(注) 3	9
取締役	専務執行役員 営業統括兼商 品事業本部本 部長	滝川 南平	昭和24年9月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社営業本部東京営業部部長 平成13年6月 当社取締役営業本部東京営業部 部長 平成13年10月 当社取締役凍魚事業本部本部長 平成15年6月 当社取締役執行役員凍魚事業本 部本部長 平成16年4月 当社取締役執行役員凍魚事業本 部本部長兼東日本事業本部本 部長 平成18年4月 当社取締役執行役員商品事業本 部本部長 (関東担当) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員商品事 業本部本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員営業統 括兼商品事業本部本部長 (現)	(注) 3	10
取締役	常務執行役員 事務管理本部 本部長	本間 進	昭和20年3月11日生	昭和43年11月 当社入社 平成9年7月 当社事務管理本部本社総務部部 長 平成11年6月 当社取締役事務管理本部本社総 務部部長 平成12年4月 当社取締役事務本部本社総務部 部長 平成13年10月 当社取締役事務本部本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員事務本 部本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員事務管 理本部本部長 平成17年6月 当社常務取締役事務管理本部本 部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員事務管 理本部本部長 (現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原田 史郎	昭和25年4月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年7月 当社営業本部企画商品部部長 平成13年6月 当社取締役営業本部企画商品部部長 平成13年10月 当社取締役企画開発事業本部本部長 平成15年6月 当社取締役執行役員企画開発事業本部本部長 平成16年4月 当社取締役執行役員経営企画本部副本部長兼関東販売事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員加工品事業本部本部長 平成18年4月 当社取締役執行役員商品事業本部副本部長(加工生産部担当) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注) 3	9
取締役		竹西 俊之助	昭和17年3月9日生	昭和42年4月 大阪魚市場株式会社(現 OUGホールディングス株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 UOICHI PANAMA INC. 代表取締役社長 平成14年6月 大阪魚市場株式会社(現 OUGホールディングス株式会社)専務取締役 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成18年10月 OUGホールディングス株式会社代表取締役(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		左納 治平	昭和16年8月13日生	昭和39年7月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理部部長 平成9年6月 当社取締役事務管理本部副本部長 本社管理部部長 平成11年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	12
監査役		和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役		八文字 正裕	昭和44年7月16日生	平成4年4月 八文字会計事務所入所 平成12年1月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 5	4
計						94

- (注) 1. 取締役竹西俊之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役和田 徹及び八文字正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の健全性・透明性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会及び監査役会の機能向上に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名で構成され、原則として毎月1回（当事業年度において11回）開催し、監査方針及び監査計画等を協議決定しております。監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役・内部監査室その他の使用人等からの聴取及び本社や主要な事業所での調査等の監査を行っております。
- ・取締役会は、当事業年度末現在取締役7名で構成され、原則として毎月1回（当事業年度において13回）開催し、業務執行状況の報告並びに重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。取締役7名のうち、1名は社外取締役であります。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、執行役員相互の情報共有と各事業部門間の調整を図る「執行役員会議」を適宜（当事業年度において8回）開催し、タイムリーな業務執行ができる体制を確立しております。
- ・社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはおりませんが、事務手続については秘書室が対応し、取締役会資料等の事前配布・説明等を行っております。また、日々の情報収集や各種質問に対しては、その内容ごとに各セクションの専門の担当者が適宜対応し、説明等を行う体制をとっております。なお、重要案件につきましては、担当取締役が事前に説明するなどの対応を行っております。
- ・内部監査については、内部監査室1名及び事務管理部門等より内部監査委員6名が選任され、監査役監査と相互に緊密な連携を保ちながら、定期的に監査を実施しております。また、監査結果については、経営者及び監査役会へ報告され、情報の共有化が成されるとともに改善提言が行われております。
- ・会計監査人は、新日本監査法人と会社法監査及び証券取引法監査の契約を結び、期中監査・決算監査を受けているほか、会計制度変更などに関して適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人の監査の結果は、監査の都度監査役会に報告され、監査役による取締役の職務執行等に関する監査に活かされております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	重松孝司	新日本監査法人	—
	坂井俊介		—

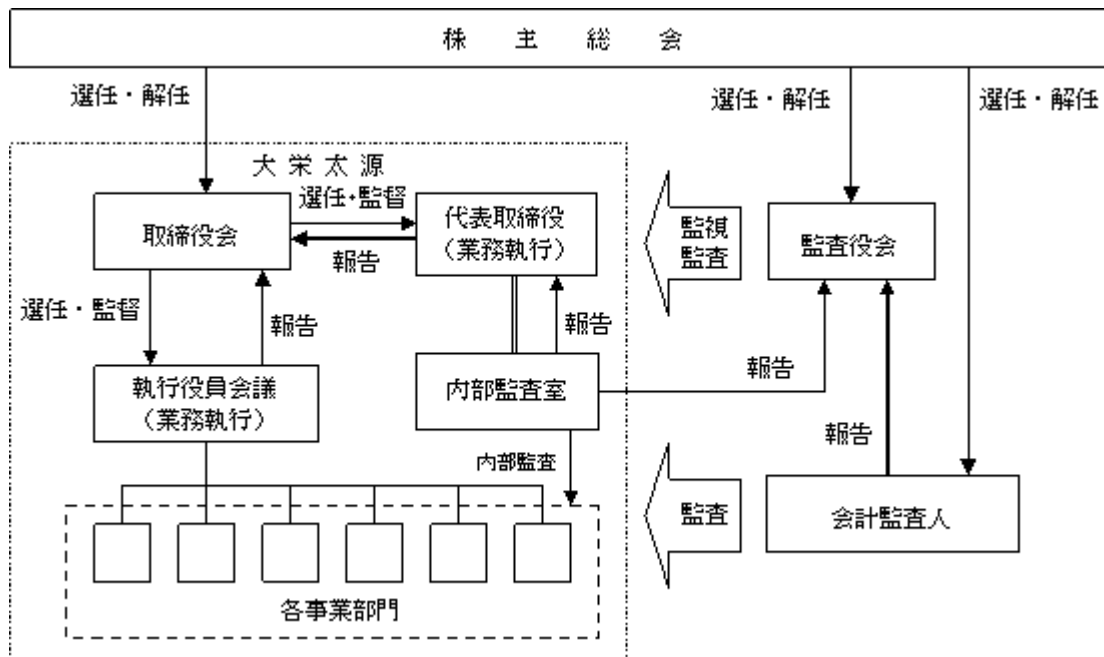
(注) 継続監査年数は7年以内のため、記載を省略しております。

同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名、会計士補等 9名、その他 1名

- ・顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・業務執行及び経営の監視、内部統制の仕組みについては、以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

- ・内部統制システムの基本的な考え方としては、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保等の統制目的を達成するため、企業理念に基づいた行動規範を定め、取締役自らによる率先模範により役員職員への周知徹底を図るものとしております。
  - ・内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程等社内規程にて、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めております。また、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口に通報できる内部者通報制度を制定し運営しております。
  - ・リスク管理体制の基礎としては、経営危機管理規程に基づく管理体制を構築しております。
- 監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査してその結果を取締役に報告し、取締役会は、定期的にリスク管理を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

③ 当事業年度における会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役溝上源二氏は、当社の親会社であるOUGホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社株式を2,000株(議決権比率0.01%)保有しております。OUGグループ各社は、当社と同一の営業の部類に属する取引(水産物の売買)を行っており、相互に販売する商品を供給し合っておりますが、重要な取引はありません。

社外監査役八文字正裕氏は、当社株式を4,000株（議決権比率0.03%）、その近親者等も含めると28,210株（議決権比率0.20%）保有しております。なお、その近親者の営む会計事務所と当社との間に税務顧問契約があります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に対する報酬	75,090千円
社外取締役に対する報酬	－千円
監査役に対する報酬	31,200千円
計	106,290千円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,720千円  
その他の報酬はありません。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,036,969		850,195	
2. 受取手形及び売掛金	※5		10,407,952		11,933,394	
3. たな卸資産			7,840,700		7,690,871	
4. 繰延税金資産			256,283		253,426	
5. その他			1,086,214		1,194,370	
貸倒引当金			△50,536		△55,685	
流動資産合計			20,577,585	71.2	21,866,572	74.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		6,223,692		6,143,630		
減価償却累計額		3,909,373	2,314,319	4,037,783	2,105,846	
2. 機械装置及び運搬具		659,678		644,493		
減価償却累計額		560,757	98,920	546,424	98,069	
3. 工具、器具及び備品		718,920		719,203		
減価償却累計額		639,606	79,313	645,862	73,340	
4. 土地	※2		3,518,434		3,444,637	
有形固定資産合計			6,010,987	20.8	5,721,893	19.4
(2) 無形固定資産						
無形固定資産			65,955	0.2	61,109	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,182,363		778,016	
2. 長期貸付金			16,194		4,835	
3. 繰延税金資産			336,354		313,793	
4. その他	※1		913,218		904,317	
貸倒引当金			△184,919		△193,610	
投資その他の資産合計			2,263,212	7.8	1,807,350	6.2
固定資産合計			8,340,155	28.8	7,590,353	25.8
資産合計			28,917,740	100.0	29,456,926	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,284,580		7,707,980	
2. 短期借入金		3,400,000		4,800,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		770,000		400,000	
4. 未払法人税等		125,857		58,471	
5. 賞与引当金		157,800		158,414	
6. その他		661,603		436,884	
流動負債合計		12,399,841	42.9	13,561,751	46.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		600,000		200,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	446,669		433,588	
3. 退職給付引当金		789,391		733,865	
4. 役員退職引当金		280,470		254,120	
5. その他		167,385		189,877	
固定負債合計		2,283,915	7.9	1,811,452	6.2
負債合計		14,683,756	50.8	15,373,203	52.2
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,211,786	18.0	—	—
II 資本剰余金		5,010,786	17.3	—	—
III 利益剰余金		5,405,179	18.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,438,198	△5.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		171,978	0.6	—	—
VI 自己株式	※4	△127,548	△0.4	—	—
資本合計		14,233,983	49.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,917,740	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,211,786	17.7
2. 資本剰余金		—	—	5,010,786	17.0
3. 利益剰余金		—	—	5,174,199	17.6
4. 自己株式		—	—	△130,018	△0.5
株主資本合計		—	—	15,266,753	51.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	64,459	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	178,562	0.6
3. 土地再評価差額金		—	—	△1,457,020	△4.9
4. 為替換算調整勘定		—	—	7,695	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△1,206,303	△4.1
III 少数株主持分		—	—	23,271	0.1
純資産合計		—	—	14,083,722	47.8
負債純資産合計		—	—	29,456,926	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			88,852,262	100.0		92,055,805	100.0
II 売上原価	※1		79,124,486	89.1		82,475,450	89.6
売上総利益			9,727,775	10.9		9,580,355	10.4
III 販売費及び一般管理費	※2		9,583,839	10.8		9,565,757	10.4
営業利益			143,936	0.2		14,598	0.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,076			2,140		
2. 受取配当金		15,449			15,624		
3. 家賃収入		10,632			9,424		
4. 土地賃貸収入		27,255			26,926		
5. 為替差益		26,284			—		
6. その他の営業外収益		46,080	127,779	0.1	42,235	96,351	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,846			46,469		
2. 家賃収入原価		4,685			6,106		
3. 固定資産除却損		8,127			5,114		
4. たな卸資産廃棄損		6,587			—		
5. その他の営業外費用		8,368	60,615	0.1	15,471	73,160	0.1
経常利益			211,100	0.2		37,789	0.0
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		245,633	245,633	0.3	220,428	220,428	0.2
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	189,831			84,139		
2. たな卸資産整理損		176,762			—		
3. 固定資産除却損	※3	10,362			—		
4. 投資有価証券評価損		5,786			14,955		
5. 投資有価証券売却損		—			39,138		
6. 関係会社株式売却損		—			13,665		
7. 経営基盤整備費用		25,350			50,790		
8. 事業再編損失		—	408,092	0.5	35,500	238,188	0.3
税金等調整前当期純利益			48,641	0.1		20,029	0.0
法人税、住民税及び事業税		160,026			49,826		
過年度法人税等		—			11,000		
法人税等調整額		△104,121	55,904	0.1	87,401	148,227	0.2
少数株主損失			—	—		1,067	0.0
当期純損失			7,263	△0.0		127,130	△0.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,010,786
II 資本剰余金期末残高			5,010,786
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,969,905
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		7,263	
2. 配当金		139,439	
3. 取締役賞与		26,200	
4. 土地再評価差額金取崩に伴う減少高		391,823	564,726
III 利益剰余金期末残高			5,405,179

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,211,786	5,010,786	5,405,179	△127,548	15,500,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△139,398		△139,398
連結子会社の増加に伴う増加高			16,726		16,726
当期純損失			△127,130		△127,130
自己株式の取得				△2,469	△2,469
土地再評価差額金取崩			18,822		18,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△230,979	△2,469	△233,449
平成19年3月31日 残高（千円）	5,211,786	5,010,786	5,174,199	△130,018	15,266,753

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	171,978	—	△1,438,198	—	△1,266,219	—	14,233,983
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△139,398
連結子会社の増加に伴う増加高							16,726
当期純損失							△127,130
自己株式の取得							△2,469
土地再評価差額金取崩							18,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△107,518	178,562	△18,822	7,695	59,916	23,271	83,188
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△107,518	178,562	△18,822	7,695	59,916	23,271	△150,261
平成19年3月31日 残高（千円）	64,459	178,562	△1,457,020	7,695	△1,206,303	23,271	14,083,722

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		48,641	20,029
2. 減価償却費		222,815	208,419
3. 減損損失		189,831	84,139
4. 賞与引当金の増減額		△5,490	974
5. 退職給付引当金の増減額		29,214	△55,525
6. 役員退職引当金の増減額		△14,610	△26,350
7. 貸倒引当金の増減額		△214,974	14,138
8. 受取利息及び受取配当金		△17,526	△17,764
9. 為替差益		△1,050	△381
10. 投資有価証券売却益		△245,633	△220,428
11. 投資有価証券売却損		—	39,138
12. 関係会社株式売却損		—	13,665
13. 支払利息		32,846	46,469
14. たな卸資産整理損		176,762	—
15. 事業再編損失		—	35,500
16. 有形固定資産売却益		△100	—
17. 有形固定資産売却損		148	2,864
18. 有形固定資産除却損		16,359	5,102
19. 投資有価証券評価損		5,786	14,955
20. 売上債権の増減額		441,947	△1,548,043
21. たな卸資産の増減額		1,104,342	145,686
22. 仕入債務の増減額		△1,484,959	393,485
23. 未払消費税等の増減額		122,152	△140,675
24. 役員賞与の支払額		△26,200	—
25. その他		22,532	107,498
小計		402,834	△877,102
26. 利息及び配当金の受取額		17,905	17,703
27. 利息の支払額		△32,731	△46,694
28. 法人税等の支払額		△330,799	△128,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,208	△1,034,759



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△52,150	△38,699
2. 有形固定資産の売却による収入		92,633	39,028
3. 投資有価証券の取得による支出		△731,937	△494,721
4. 投資有価証券の売却による収入		917,276	776,554
5. 貸付けによる支出		△2,880	△1,600
6. 貸付金の回収による収入		11,562	13,420
7. 子会社株式の取得による支出		△33,153	—
8. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△14,030
9. その他		△3,205	△2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,146	277,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額		△500,000	1,400,000
2. 長期借入れによる収入		1,200,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△932,000	△770,000
4. 自己株式の取得による支出		△2,794	△2,469
5. 配当金の支払額		△139,305	△139,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,099	487,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△34	5,226
V 現金及び現金同等物の増減額		△118,779	△264,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,148,069	1,029,289
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物期首残高の増加額		—	75,100
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,029,289	840,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 蝦王貿易（上海）有限公司 EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD.、蝦王貿易（上海）有限公司、EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. の3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 株式会社尼崎大栄については株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、子会社は全て連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の異動 会社清算による減少 旭商事㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社の名称 蝦王貿易（上海）有限公司 EBIX TRADING SEATTLE CO., LTD. DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD. ㈱トップ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 ㈱トップ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社7社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品………当社は総平均法による低価法、連結子会社7社は最終仕入原価法による低価法          貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。          耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物(建物附属設備は除く)については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(連結子会社7社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品………主として総平均法による低価法          貯蔵品………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。          耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物(建物附属設備は除く)については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(国内連結子会社6社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。 当社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対して、為替変動リスクを回避するため為替予約取引によるヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、為替変動リスクを完全に相殺するものと想定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は189,831千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,881,887千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は4,860千円、「たな卸資産廃棄損」の金額は1,009千円であります。	—————

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 392 694 504"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>39,269千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>20,596 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,269千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	20,596 "	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 392 1316 504"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,000千円		
投資有価証券(株式)	39,269千円								
投資その他の資産のその他 (出資金)	20,596 "								
投資有価証券(株式)	1,000千円								
<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <table data-bbox="159 940 694 1064"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△604,868千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△604,868千円	<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <table data-bbox="790 940 1324 1064"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△565,534千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△565,534千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△604,868千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△565,534千円								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,139,566株であります。</p>	<p>※3 _____</p>								
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,728株であります。</p>	<p>※4 _____</p>								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="790 1444 1316 1489"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,378千円						
受取手形	36,378千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 売上原価には、商品の低価法による評価減29,868千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,444,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,637 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,351,038 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,013,071 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,540 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,420 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,701 "</td></tr> </table> <p>※3 特別損失            減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業用設備 8拠点</td><td rowspan="2">福岡市 東区他</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">63,483千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">41,838千円</td></tr> <tr><td>賃貸物件 1物件</td><td>仙台市 宮城野区</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,865千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産 4物件</td><td rowspan="2">熊本県 八代市他</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,573千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">8,070千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（189,831千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>固定資産除却損            京都営業所の移転に伴う旧設備の除却損であります。</p> <p>(内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,302千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,362 "</td></tr> </table>	運賃	1,444,155千円	貸倒引当金繰入額	42,637 "	給料・手当	2,351,038 "	賃借料	1,013,071 "	賞与引当金繰入額	150,540 "	役員退職引当金繰入額	36,420 "	退職給付引当金繰入額	205,701 "	用途	場所	種類	減損損失額	営業用設備 8拠点	福岡市 東区他	土地	63,483千円	建物他	41,838千円	賃貸物件 1物件	仙台市 宮城野区	土地	64,865千円	遊休資産 4物件	熊本県 八代市他	土地	11,573千円	建物他	8,070千円	建物及び構築物	10,302千円	機械装置及び運搬具	60 "	計	10,362 "	<p>※1 売上原価には、商品の低価法による評価減27,081千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,588,699千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,317 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,368,053 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">995,087 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,152 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,635 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,805 "</td></tr> </table> <p>※3 特別損失            減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業用設備 4拠点</td><td rowspan="2">神奈川県 鎌倉市他</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,903千円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">52,236千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,139千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。</p>	運賃	1,588,699千円	貸倒引当金繰入額	38,317 "	給料・手当	2,368,053 "	賃借料	995,087 "	賞与引当金繰入額	152,152 "	役員退職引当金繰入額	42,635 "	退職給付引当金繰入額	123,805 "	用途	場所	種類	減損損失額	営業用設備 4拠点	神奈川県 鎌倉市他	土地	31,903千円	建物他	52,236千円
運賃	1,444,155千円																																																																
貸倒引当金繰入額	42,637 "																																																																
給料・手当	2,351,038 "																																																																
賃借料	1,013,071 "																																																																
賞与引当金繰入額	150,540 "																																																																
役員退職引当金繰入額	36,420 "																																																																
退職給付引当金繰入額	205,701 "																																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																																														
営業用設備 8拠点	福岡市 東区他	土地	63,483千円																																																														
		建物他	41,838千円																																																														
賃貸物件 1物件	仙台市 宮城野区	土地	64,865千円																																																														
遊休資産 4物件	熊本県 八代市他	土地	11,573千円																																																														
		建物他	8,070千円																																																														
建物及び構築物	10,302千円																																																																
機械装置及び運搬具	60 "																																																																
計	10,362 "																																																																
運賃	1,588,699千円																																																																
貸倒引当金繰入額	38,317 "																																																																
給料・手当	2,368,053 "																																																																
賃借料	995,087 "																																																																
賞与引当金繰入額	152,152 "																																																																
役員退職引当金繰入額	42,635 "																																																																
退職給付引当金繰入額	123,805 "																																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																																														
営業用設備 4拠点	神奈川県 鎌倉市他	土地	31,903千円																																																														
		建物他	52,236千円																																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,139	—	—	14,139
合計	14,139	—	—	14,139
自己株式				
普通株式(注)	199	4	—	204
合計	199	4	—	204

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,398	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,355	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,036,969千円	現金及び預金 850,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△7,680 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,105 "</u>
現金及び現金同等物 <u>1,029,289 "</u>	現金及び現金同等物 <u>840,090 "</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	880,999	422,805	458,193	機械装置及び 運搬具	826,277	455,551	370,725
工具、器具及 び備品	774,803	467,909	306,893	工具、器具及 び備品	636,110	393,384	242,725
合計	1,655,802	890,714	765,087	合計	1,462,387	848,936	613,450
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年以内			281,759	1年以内			236,701
1年超			519,959	1年超			409,315
合計			801,719	合計			646,017
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			(千円)				(千円)
支払リース料			305,613	支払リース料			259,705
減価償却費相当額			281,762	減価償却費相当額			239,784
支払利息相当額			24,993	支払利息相当額			18,386
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	636,483	932,988	296,504
② 債券	—	—	—
③ その他	26,085	32,388	6,302
小計	662,569	965,376	302,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	87,808	77,417	△10,390
② 債券	9,884	9,733	△151
③ その他	20,857	20,186	△671
小計	118,549	107,336	△11,213
合計	781,119	1,072,712	291,593

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,786千円減損処理を行っております。なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

1. 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
2. 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合、次のいずれかに該当する場合は、回復の可能性がないものとして減損処理しております。
  - (1) 下落率が過去2年間にわたり30%以上50%未満で推移している。
  - (2) 発行会社が債務超過の状態にある。
  - (3) 2期連続で経常損失を計上し、翌期もそのように予測される。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
917,276	252,571	6,937

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	69,381
非上場債券	1,000
合計	70,381

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	1,000	—	—	—
その他	—	—	20,186	—
合計	1,000	—	20,186	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	424,435	541,108	116,673
② 債券	—	—	—
③ その他	33,756	42,960	9,204
小計	458,191	584,069	125,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	116,972	101,783	△15,189
② 債券	9,922	9,840	△82
③ その他	11,786	10,897	△889
小計	138,682	122,520	△16,161
合計	596,874	706,590	109,716

(注) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

1. 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
2. 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合、次のいずれかに該当する場合は、回復の可能性がないものとして減損処理しております。
  - (1) 下落率が過去2年間にわたり30%以上50%未満で推移している。
  - (2) 発行会社が債務超過の状態にある。
  - (3) 2期連続で経常損失を計上し、翌期もそのように予測される。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
776,554	220,428	39,138

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	69,426
非上場債券	1,000
合計	70,426

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	—	—	—	1,000
その他	—	—	20,531	—
合計	—	—	20,531	1,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

為替予約取引は、すべてヘッジ会計の適用のもとで利用されており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。

為替予約取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、海外事業部門及び財務担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。

取引内容については経理部で取りまとめ、定期的に事務管理担当取締役へ報告することにより、取引状況の管理が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

為替予約取引は、すべてヘッジ会計の適用のもとで利用されており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。

為替予約取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、海外業務部門及び財務担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。

取引内容については経理部で取りまとめ、定期的に事務管理担当取締役へ報告することにより、取引状況の管理が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記しておりません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は、昭和51年6月期より適格退職年金制度を採用しており、退職金制度の一部について充当しております。</p> <p>退職一時金：当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,673,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,809,230 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△863,871 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">74,480 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△789,391 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,673,102千円	② 年金資産	1,809,230 〃	③ 小計（①+②）	△863,871 〃	④ 未認識数理計算上の差異	74,480 〃	⑤ 退職給付引当金（③+④）	△789,391 〃	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,709,511千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,969,021 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△740,489 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,623 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△733,865 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 退職給付債務	△2,709,511千円	② 年金資産	1,969,021 〃	③ 小計（①+②）	△740,489 〃	④ 未認識数理計算上の差異	6,623 〃	⑤ 退職給付引当金（③+④）	△733,865 〃				
① 退職給付債務	△2,673,102千円																								
② 年金資産	1,809,230 〃																								
③ 小計（①+②）	△863,871 〃																								
④ 未認識数理計算上の差異	74,480 〃																								
⑤ 退職給付引当金（③+④）	△789,391 〃																								
① 退職給付債務	△2,709,511千円																								
② 年金資産	1,969,021 〃																								
③ 小計（①+②）	△740,489 〃																								
④ 未認識数理計算上の差異	6,623 〃																								
⑤ 退職給付引当金（③+④）	△733,865 〃																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,698千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,086 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49,562 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,778 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">212,001 〃</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,420 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	127,698千円	② 利息費用	55,086 〃	③ 期待運用収益	△49,562 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	78,778 〃	⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	212,001 〃	臨時に支払った割増退職金	5,420 〃	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,327千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,066 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63,323 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,034 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">130,105 〃</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,798 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	124,327千円	② 利息費用	56,066 〃	③ 期待運用収益	△63,323 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,034 〃	⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	130,105 〃	臨時に支払った割増退職金	6,798 〃
① 勤務費用	127,698千円																								
② 利息費用	55,086 〃																								
③ 期待運用収益	△49,562 〃																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	78,778 〃																								
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	212,001 〃																								
臨時に支払った割増退職金	5,420 〃																								
① 勤務費用	124,327千円																								
② 利息費用	56,066 〃																								
③ 期待運用収益	△63,323 〃																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,034 〃																								
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	130,105 〃																								
臨時に支払った割増退職金	6,798 〃																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	2.1%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	12年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.1%																								
③ 期待運用収益率	3.5%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
② 割引率	2.1%																								
③ 期待運用収益率	3.5%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年																								



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ損益
たな卸資産整理損	事業再編損失
その他	繰越欠損金
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債合計	貸倒引当金の減額修正
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金	役員退職引当金
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
ソフトウェア開発費	ソフトウェア開発費
貸倒引当金	貸倒引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却超過額	減価償却超過額
土地減損損失額	土地減損損失額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 83.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 183.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.2 "
住民税均等割等 96.2 "	住民税均等割等 234.6 "
評価性引当額の増減額 △64.9 "	過年度法人税等 51.4 "
土地減損による再評価に係る繰延税金負債取崩 △30.2 "	評価性引当額の増減額 298.3 "
その他 △5.2 "	土地減損による再評価に係る繰延税金負債取崩 △65.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 114.9 "	税務上の土地売却益 16.9 "
	その他 3.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 740.1 "

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める水産物卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	八文字 貞和	堺市 堺区	—	税理士	(被所有) 直接0.0	—	当社顧問税理士	税理士報酬の支払	2,340	—	—

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 報酬額については一般的取引条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	八文字 貞和	堺市 堺区	—	税理士	(被所有) 直接0.0	—	当社顧問税理士	税理士報酬の支払	1,990	—	—

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 報酬額については一般的取引条件に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,021.10	1,008.96
1株当たり当期純損失(円)	0.52	9.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	7,263	127,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,263	127,130
普通株式の期中平均株式数(株)	13,941,750	13,938,261

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、OUGホールディングス㈱による当社株式の公開買付けに賛同することを決議し、平成19年5月21日開催の取締役会において、本公開買付けでOUGホールディングス㈱が取得できなかった当社株式について、OUGホールディングス㈱を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付にてOUGホールディングス㈱との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 当社株式の公開買付け</p> <p>(1) 本公開買付けに賛同した理由</p> <p>OUGホールディングス㈱は、そのグループ（以下、OUGグループ）において水産物卸売事業を主たる事業として展開しており、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します」をグループ経営理念とし、現状の「水産物流通業」からより進化した業態である「水産物流通サービス業」を創造することにより、企業価値を最大化することを目指しております。ここでいう「水産物流通サービス業」とは、水産物をコアとして、品揃えや販促などの「商的流通機能」、保管や物流等の「物的流通機能」、「情報流通機能」を総合的に遂行し、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムを構築することにより、顧客ニーズを満たして利益を得る事業を意味し、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」と「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の2つの事業をコア事業と位置づけております。当社もOUGグループの市場外事業における中核会社として同グループとの協業を図り、これまで事業展開を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、国内の少子高齢化による水産物消費市場の低迷、海外生産地における水産物価格の上昇、消費者ニーズの多様化に対応するための調達ネットワークの拡充の必要性等、ますます厳しさを増してきております。このような事業環境の変化に対応していくためには、これまでの顧客基盤だけでなく新たな市場・業態の開発を行っていくことが急務であり、OUGグループが保有する経営資源との相互補完・活用等、グループ内の連携をこれまで以上に進めていくことが重要な経営課題となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>本公開買付けは、当社をOUGホールディングス(株)の完全子会社とすることを企図するものであり、当社といたしましては、本公開買付けを通じてOUGホールディングス(株)及びOUGグループとこれまで以上に緊密な関係を構築し、グループ一体となり迅速な意思決定と柔軟かつ効率的な経営施策の実行を通じてグループシナジーの最大化を図っていくことが、当社の中長期的な成長・発展、ひいては当社の企業価値の最大化を実現していくために最善であると判断いたしました。</p> <p>なお、公開買付けの日程は以下のとおりです。</p> <p>平成19年4月16日(月) OUGホールディングス(株)による当社株式の公開買付け開始</p> <p>平成19年5月16日(水) OUGホールディングス(株)による当社株式の公開買付け期間終了</p> <p>(2) 公開買付けの価格 当社普通株式1株つき 金680円 (注) 公開買付けの価格の算定根拠 OUGホールディングス(株)及び当社は、それぞれ独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 公開買付け後の状況 OUGホールディングス(株)が公開買付けにて取得した株式数 当社普通株式 5,462,633株 (注) これにより、OUGホールディングス(株)が保有する当社株式数は13,206,226株となり、保有比率は93.40%となりました。</p> <p>2. OUGホールディングス(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成19年5月21日(月) 株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社) 平成19年9月25日(火) 当社株式 大阪証券取引所 上場廃止 平成19年10月1日(月) 株式交換の効力発生日 平成19年11月20日(火) 株券交付日</p>



前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(注) OUGホールディングス㈱は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、当社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

(2) 株式交換比率

	OUGホールディングス㈱ (完全親会社)	当社(完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、OUGホールディングス㈱の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、OUGホールディングス㈱が保有する当社株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換に際して割当交付する株式  
OUGホールディングス㈱は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに同社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、OUGホールディングス㈱を除く。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

OUGホールディングス㈱及び当社は、それぞれ独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	4,800,000	1.070	—
1年以内に返済予定の長期借入金	770,000	400,000	0.830	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	200,000	0.830	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,770,000	5,400,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			883,162		645,204	
2. 受取手形	※7		158,687		154,350	
3. 売掛金	※1		10,076,710		11,605,680	
4. 商品			7,677,113		7,554,044	
5. 貯蔵品			37,044		30,980	
6. 前渡金			848,547		887,395	
7. 前払費用			5,332		4,041	
8. 繰延税金資産			248,102		248,324	
9. その他	※1		323,909		362,112	
貸倒引当金			△47,064		△52,305	
流動資産合計			20,211,546	70.7	21,439,828	73.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,867,497			5,793,090	
減価償却累計額		3,649,265	2,218,232		3,772,104	2,020,986
2. 構築物		314,180			308,175	
減価償却累計額		228,126	86,054		233,004	75,170
3. 機械及び装置		621,569			600,328	
減価償却累計額		524,893	96,675		512,248	88,079
4. 車輛運搬具		34,050			31,480	
減価償却累計額		32,088	1,961		29,781	1,698
5. 工具、器具及び備品		686,236			684,853	
減価償却累計額		609,241	76,995		615,160	69,693
6. 土地	※5		3,502,211		3,428,414	
有形固定資産合計			5,982,129	21.0	5,684,041	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		2,579		2,579	
2. 商標権		1,917		1,646	
3. ソフトウェア		16,471		12,851	
4. 電話加入権		38,498		38,498	
5. その他		2,816		2,080	
無形固定資産合計		62,284	0.2	57,657	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,130,500		746,122	
2. 関係会社株式		113,519		110,519	
3. 出資金		10,748		10,748	
4. 関係会社出資金		20,596		20,596	
5. 長期貸付金		12,639		2,290	
6. 従業員に対する長期 貸付金		3,555		2,545	
7. 長期滞留債権	※1	234,837		285,981	
8. 長期前払費用		4,548		3,520	
9. 繰延税金資産		334,859		312,317	
10. 差入保証金		645,448		639,940	
11. その他		50,886		42,154	
貸倒引当金		△248,649		△266,760	
投資その他の資産合計		2,313,488	8.1	1,909,973	6.6
固定資産合計		8,357,903	29.3	7,651,672	26.3
資産合計		28,569,449	100.0	29,091,501	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,072,414		1,622,928	
2. 買掛金	※1	6,112,598		5,982,353	
3. 短期借入金		3,400,000		4,800,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金		770,000		400,000	
5. 未払金		974		—	
6. 未払費用		268,327		362,491	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
7. 未払法人税等			120,881		54,792	
8. 預り金			24,691		49,538	
9. 賞与引当金			144,280		143,660	
10. その他			369,494		13,513	
流動負債合計			12,283,663	43.0	13,429,277	46.1
II 固定負債						
1. 長期借入金			600,000		200,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※5		446,669		433,588	
3. 退職給付引当金			786,141		730,615	
4. 役員退職引当金			270,870		243,920	
5. その他			165,422		187,715	
固定負債合計			2,269,102	7.9	1,795,840	6.2
負債合計			14,552,766	50.9	15,225,117	52.3
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,211,786	18.2	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		5,010,786			—	
資本剰余金合計			5,010,786	17.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		243,500			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		166,596			—	
(2) 別途積立金		4,020,000			—	
3. 当期末処分利益		757,631			—	
利益剰余金合計			5,187,727	18.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※5		△1,438,198	△5.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金			172,129	0.6	—	—
VI 自己株式	※3		△127,548	△0.4	—	—
資本合計			14,016,683	49.1	—	—
負債・資本合計			28,569,449	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,211,786	17.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,010,786	—
資本剰余金合計		—	—	5,010,786	17.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	243,500	—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	141,414	—
別途積立金		—	—	4,020,000	—
繰越利益剰余金		—	—	583,361	—
利益剰余金合計		—	—	4,988,276	17.2
4. 自己株式		—	—	△130,018	△0.4
株主資本合計		—	—	15,080,830	51.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	64,011	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	178,562	0.6
3. 土地再評価差額金		—	—	△1,457,020	△5.0
評価・換算差額等合計		—	—	△1,214,446	△4.2
純資産合計		—	—	13,866,384	47.7
負債純資産合計		—	—	29,091,501	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			86,198,720	100.0		89,413,535	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,957,433			7,677,113		
2. 当期商品仕入高	※1	75,651,457			80,178,124		
合計		84,608,891			87,855,237		
3. 商品期末たな卸高	※2	7,677,113	76,931,778	89.2	7,554,044	80,301,192	89.8
売上総利益			9,266,942	10.8		9,112,342	10.2
III 販売費及び一般管理費	※3		9,134,871	10.6		9,083,170	10.2
営業利益			132,071	0.2		29,172	0.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	5,552			4,776		
2. 受取配当金	※4	15,449			29,746		
3. 為替差益		26,284			—		
4. 家賃収入	※4	16,356			15,869		
5. 土地賃貸収入		27,255			26,926		
6. 車輛賃貸収入	※4	14,860			14,060		
7. 雑収入	※4	37,247	143,007	0.2	30,141	121,520	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		32,846			46,469		
2. 家賃収入原価		4,685			6,106		
3. 固定資産除却損		5,269			4,779		
4. たな卸資産廃棄損		6,587			—		
5. 関係会社貸倒引当金繰入額		—			15,453		
6. 雑損失		2,186	51,575	0.1	11,304	84,113	0.1
経常利益			223,502	0.3		66,579	0.1
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		245,633	245,633	0.3	220,362	220,362	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 減損損失	※ 5	185,992			84,139		
2. たな卸資産整理損		176,762			—		
3. 固定資産除却損	※ 5	10,362			—		
4. 投資有価証券売却損		—			39,138		
5. 投資有価証券評価損		—			14,955		
6. 関係会社株式評価損		42,399			—		
7. 関係会社貸倒引当金繰 入額		69,849			—		
8. 経営基盤整備費用		25,350			50,790		
9. 事業再編損失		—	510,716	0.6	35,500	224,523	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△41,579	△0.0		62,419	0.1
法人税、住民税及び事 業税		155,000			46,000		
過年度法人税等		—			11,000		
法人税等調整額		△22,487	132,512	0.2	84,295	141,295	0.2
当期純損失			174,091	△0.2		78,876	△0.1
前期繰越利益			1,323,547			—	
土地再評価差額金取崩 額			△391,823			—	
当期末処分利益			757,631			—	



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			757,631
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		13,201	13,201
合計			770,832
III 利益処分類			
配当金		139,398	139,398
IV 次期繰越利益			631,434

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	5,211,786	5,010,786	243,500	166,596	4,020,000	757,631	5,187,727	△127,548	15,282,752
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩（注）				△13,201		13,201	—		—
固定資産圧縮積立金取崩				△11,980		11,980	—		—
剰余金の配当（注）						△139,398	△139,398		△139,398
当期純損失						△78,876	△78,876		△78,876
自己株式の取得								△2,469	△2,469
土地再評価差額金取崩						18,822	18,822		18,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△25,182	—	△174,269	△199,451	△2,469	△201,921
平成19年3月31日 残高（千円）	5,211,786	5,010,786	243,500	141,414	4,020,000	583,361	4,988,276	△130,018	15,080,830

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	172,129	—	△1,438,198	△1,266,068	14,016,683
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩（注）					—
固定資産圧縮積立金取崩					—
剰余金の配当（注）					△139,398
当期純損失					△78,876
自己株式の取得					△2,469
土地再評価差額金取崩					18,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△108,117	178,562	△18,822	51,622	51,622
事業年度中の変動額合計（千円）	△108,117	178,562	△18,822	51,622	△150,299
平成19年3月31日 残高（千円）	64,011	178,562	△1,457,020	△1,214,446	13,866,384

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による低価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 耐用年数については、原則として法人税法所定の 耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権 付き建物(建物附属設備は除く)については、賃借 期間を会社所定の耐用年数として使用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見 込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべ き支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。 当社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対して、為替変動リスクを回避するため為替予約取引によるヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、為替変動リスクを完全に相殺するものと想定できるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は185,992千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,687,821千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は3,689千円、「たな卸資産廃棄損」の金額は1,009千円であります。</p>	<p>-----</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">254,718千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">95,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">82,490 "</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,139,566株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 199,728株</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)川崎太源</td> <td style="width: 30%;">取引保証</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タイゲン</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,059 "</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,179 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,198 "</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△604,868千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、172,129千円であります。</p>	売掛金	254,718千円	流動資産のその他(短期貸付金)	95,000 "	長期滞留債権	82,490 "	(株)川崎太源	取引保証	2,959千円	(株)タイゲン	"	16,059 "	(株)大京	"	1,179 "	計		20,198 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△604,868千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">306,224千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">302,140 "</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)川崎太源</td> <td style="width: 30%;">取引保証</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タイゲン</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15,328 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ディ・ディ・ネクスト</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,020 "</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△565,534千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,904千円</td> </tr> </table>	売掛金	306,224千円	買掛金	302,140 "	(株)川崎太源	取引保証	4,364千円	(株)タイゲン	"	15,328 "	(株)ディ・ディ・ネクスト	"	327 "	計		20,020 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△565,534千円	受取手形	35,904千円
売掛金	254,718千円																																												
流動資産のその他(短期貸付金)	95,000 "																																												
長期滞留債権	82,490 "																																												
(株)川崎太源	取引保証	2,959千円																																											
(株)タイゲン	"	16,059 "																																											
(株)大京	"	1,179 "																																											
計		20,198 "																																											
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△604,868千円																																												
売掛金	306,224千円																																												
買掛金	302,140 "																																												
(株)川崎太源	取引保証	4,364千円																																											
(株)タイゲン	"	15,328 "																																											
(株)ディ・ディ・ネクスト	"	327 "																																											
計		20,020 "																																											
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△565,534千円																																												
受取手形	35,904千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 当期商品仕入高には、加工費1,025,089千円が含まれております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">136,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,260 "</td></tr> <tr><td>加工人件費</td><td style="text-align: right;">303,335 "</td></tr> <tr><td>冷蔵経費</td><td style="text-align: right;">129,634 "</td></tr> <tr><td>包装消耗品費</td><td style="text-align: right;">211,571 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,483 "</td></tr> </table>	人件費	136,776千円	賞与引当金繰入額	7,260 "	加工人件費	303,335 "	冷蔵経費	129,634 "	包装消耗品費	211,571 "	減価償却費	22,483 "	<p>※1 当期商品仕入高には、加工費976,269千円が含まれております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">129,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,410 "</td></tr> <tr><td>加工人件費</td><td style="text-align: right;">283,272 "</td></tr> <tr><td>冷蔵経費</td><td style="text-align: right;">117,075 "</td></tr> <tr><td>包装消耗品費</td><td style="text-align: right;">219,437 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,120 "</td></tr> </table>	人件費	129,370千円	賞与引当金繰入額	6,410 "	加工人件費	283,272 "	冷蔵経費	117,075 "	包装消耗品費	219,437 "	減価償却費	20,120 "																								
人件費	136,776千円																																																
賞与引当金繰入額	7,260 "																																																
加工人件費	303,335 "																																																
冷蔵経費	129,634 "																																																
包装消耗品費	211,571 "																																																
減価償却費	22,483 "																																																
人件費	129,370千円																																																
賞与引当金繰入額	6,410 "																																																
加工人件費	283,272 "																																																
冷蔵経費	117,075 "																																																
包装消耗品費	219,437 "																																																
減価償却費	20,120 "																																																
<p>※2 商品期末たな卸高に対する低価法による評価減は29,004千円であります。</p>	<p>※2 商品期末たな卸高に対する低価法による評価減は26,959千円であります。</p>																																																
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>ただし、給料、賞与等の人件費は全て一般管理費に属しております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,378,221千円</td></tr> <tr><td>冷蔵経費</td><td style="text-align: right;">829,606 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,500 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,187,526 "</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">351,338 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,020 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,520 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">960,203 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,836 "</td></tr> <tr><td>雑給料</td><td style="text-align: right;">640,361 "</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">437,040 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200,749 "</td></tr> </table>	運賃	1,378,221千円	冷蔵経費	829,606 "	貸倒引当金繰入額	40,500 "	給料・手当	2,187,526 "	賞与金	351,338 "	賞与引当金繰入額	137,020 "	役員退職引当金繰入額	35,520 "	賃借料	960,203 "	減価償却費	195,836 "	雑給料	640,361 "	厚生費	437,040 "	退職給付引当金繰入額	200,749 "	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>ただし、給料、賞与等の人件費は全て一般管理費に属しております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,513,141千円</td></tr> <tr><td>冷蔵経費</td><td style="text-align: right;">803,854 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,493 "</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,179,829 "</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">345,516 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,250 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,035 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">940,051 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,048 "</td></tr> <tr><td>雑給料</td><td style="text-align: right;">628,322 "</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">433,329 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,163 "</td></tr> </table>	運賃	1,513,141千円	冷蔵経費	803,854 "	貸倒引当金繰入額	30,493 "	給料・手当	2,179,829 "	賞与金	345,516 "	賞与引当金繰入額	137,250 "	役員退職引当金繰入額	42,035 "	賃借料	940,051 "	減価償却費	183,048 "	雑給料	628,322 "	厚生費	433,329 "	退職給付引当金繰入額	119,163 "
運賃	1,378,221千円																																																
冷蔵経費	829,606 "																																																
貸倒引当金繰入額	40,500 "																																																
給料・手当	2,187,526 "																																																
賞与金	351,338 "																																																
賞与引当金繰入額	137,020 "																																																
役員退職引当金繰入額	35,520 "																																																
賃借料	960,203 "																																																
減価償却費	195,836 "																																																
雑給料	640,361 "																																																
厚生費	437,040 "																																																
退職給付引当金繰入額	200,749 "																																																
運賃	1,513,141千円																																																
冷蔵経費	803,854 "																																																
貸倒引当金繰入額	30,493 "																																																
給料・手当	2,179,829 "																																																
賞与金	345,516 "																																																
賞与引当金繰入額	137,250 "																																																
役員退職引当金繰入額	42,035 "																																																
賃借料	940,051 "																																																
減価償却費	183,048 "																																																
雑給料	628,322 "																																																
厚生費	433,329 "																																																
退職給付引当金繰入額	119,163 "																																																
<p>※4 営業外収益のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">6,444 "</td></tr> <tr><td>車輛賃貸収入</td><td style="text-align: right;">14,860 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">2,408 "</td></tr> </table>	受取利息	3,539千円	受取配当金	250 "	家賃収入	6,444 "	車輛賃貸収入	14,860 "	雑収入	2,408 "	<p>※4 営業外収益のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,616千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">6,444 "</td></tr> <tr><td>車輛賃貸収入</td><td style="text-align: right;">14,060 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,200 "</td></tr> </table>	受取利息	3,616千円	受取配当金	250 "	家賃収入	6,444 "	車輛賃貸収入	14,060 "	雑収入	1,200 "																												
受取利息	3,539千円																																																
受取配当金	250 "																																																
家賃収入	6,444 "																																																
車輛賃貸収入	14,860 "																																																
雑収入	2,408 "																																																
受取利息	3,616千円																																																
受取配当金	250 "																																																
家賃収入	6,444 "																																																
車輛賃貸収入	14,060 "																																																
雑収入	1,200 "																																																

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																						
<p>※5 特別損失</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用設備 4 拠点</td> <td rowspan="2">福岡市 東区他</td> <td>土地</td> <td>63,483千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>37,998千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1 物件</td> <td>仙台市 宮城野区</td> <td>土地</td> <td>64,865千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 4 物件</td> <td rowspan="2">熊本県 八代市他</td> <td>土地</td> <td>11,573千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>8,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（185,992千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>京都営業所の移転に伴う旧設備の除却損であります。</p> <p>(内容)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,362 "</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額	営業用設備 4 拠点	福岡市 東区他	土地	63,483千円	建物他	37,998千円	賃貸物件 1 物件	仙台市 宮城野区	土地	64,865千円	遊休資産 4 物件	熊本県 八代市他	土地	11,573千円	建物他	8,070千円	建物	10,174千円	構築物	127 "	機械及び装置	60 "	計	10,362 "	<p>※5 特別損失</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業用設備 4 拠点</td> <td rowspan="2">神奈川県 鎌倉市他</td> <td>土地</td> <td>31,903千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>52,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,139千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	営業用設備 4 拠点	神奈川県 鎌倉市他	土地	31,903千円	建物他	52,236千円
用途	場所	種類	減損損失額																																				
営業用設備 4 拠点	福岡市 東区他	土地	63,483千円																																				
		建物他	37,998千円																																				
賃貸物件 1 物件	仙台市 宮城野区	土地	64,865千円																																				
遊休資産 4 物件	熊本県 八代市他	土地	11,573千円																																				
		建物他	8,070千円																																				
建物	10,174千円																																						
構築物	127 "																																						
機械及び装置	60 "																																						
計	10,362 "																																						
用途	場所	種類	減損損失額																																				
営業用設備 4 拠点	神奈川県 鎌倉市他	土地	31,903千円																																				
		建物他	52,236千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	199	4	-	204
合計	199	4	-	204

(注) 普通株式の自己株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	121,412	45,484	75,928	機械及び装置	119,339	52,597	66,741
車輛運搬具	746,123	372,568	373,555	車輛運搬具	691,069	395,437	295,632
工具、器具及び備品	749,240	453,800	295,439	工具、器具及び備品	610,546	375,014	235,531
合計	1,616,777	871,853	744,923	合計	1,420,955	823,049	597,905
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年内			275,172	1年内			229,402
1年超			505,699	1年超			400,287
合計			780,872	合計			629,689
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			(千円)				(千円)
支払リース料			298,701	支払リース料			252,159
減価償却費相当額			275,363	減価償却費相当額			232,799
支払利息相当額			24,400	支払利息相当額			17,878
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）及び当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
13,740千円	8,492千円
賞与引当金	賞与引当金
59,154 "	58,900 "
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ損益
88,643 "	73,164 "
たな卸資産整理損	繰越欠損金
72,472 "	79,590 "
その他	事業再編損失
14,090 "	14,555 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
248,102 "	248,401 "
繰延税金負債	繰延税金負債
-	△77 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
248,102 "	248,324 "
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
322,317千円	299,552千円
役員退職引当金	役員退職引当金
111,056 "	100,007 "
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
4,535 "	6,582 "
ソフトウェア開発費	ソフトウェア開発費
35,778 "	14,559 "
貸倒引当金	貸倒引当金
64,276 "	28,031 "
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
33,596 "	30,072 "
減価償却超過額	減価償却超過額
22,219 "	40,373 "
土地減損損失額	土地減損損失額
57,368 "	65,286 "
その他	その他
6,613 "	9,989 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
657,764 "	594,454 "
評価性引当額	評価性引当額
△92,157 "	△132,801 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
565,607 "	461,652 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△106,596千円	△98,271千円
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△124,150 "	△51,064 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△230,747 "	△149,335 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
334,859 "	312,317 "

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△13.6〃</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>73.4〃</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>16.5〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td>65.1〃</td> </tr> <tr> <td>税務上の土地売却益</td> <td>5.4〃</td> </tr> <tr> <td>土地減損による繰延税金負債取崩</td> <td>△20.9〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>226.4〃</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	58.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6〃	住民税均等割等	73.4〃	過年度法人税等	16.5〃	評価性引当額の増減額	65.1〃	税務上の土地売却益	5.4〃	土地減損による繰延税金負債取崩	△20.9〃	その他	0.9〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.4〃
法定実効税率 (調整)	41.0%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	58.6%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6〃																				
住民税均等割等	73.4〃																				
過年度法人税等	16.5〃																				
評価性引当額の増減額	65.1〃																				
税務上の土地売却益	5.4〃																				
土地減損による繰延税金負債取崩	△20.9〃																				
その他	0.9〃																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.4〃																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,005.51	995.04
1株当たり当期純損失(円)	12.49	5.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	174,091	78,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	174,091	78,876
普通株式の期中平均株式数(株)	13,941,750	13,938,261

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、OUGホールディングス㈱による当社株式の公開買付けに賛同することを決議し、平成19年5月21日開催の取締役会において、本公開買付けでOUGホールディングス㈱が取得できなかった当社株式について、OUGホールディングス㈱を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付にてOUGホールディングス㈱との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 当社株式の公開買付け</p> <p>(1) 本公開買付けに賛同した理由</p> <p>OUGホールディングス㈱は、そのグループ（以下、OUGグループ）において水産物卸売事業を主たる事業として展開しており、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します」をグループ経営理念とし、現状の「水産物流通業」からより進化した業態である「水産物流通サービス業」を創造することにより、企業価値を最大化することを目指しております。ここでいう「水産物流通サービス業」とは、水産物をコアとして、品揃えや販促などの「商的流通機能」、保管や物流等の「物的流通機能」、「情報流通機能」を総合的に遂行し、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムを構築することにより、顧客ニーズを満たして利益を得る事業を意味し、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」と「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の2つの事業をコア事業と位置づけております。当社もOUGグループの市場外事業における中核会社として同グループとの協業を図り、これまで事業展開を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、国内の少子高齢化による水産物消費市場の低迷、海外生産地における水産物価格の上昇、消費者ニーズの多様化に対応するための調達ネットワークの拡充の必要性等、ますます厳しさを増してきております。このような事業環境の変化に対応していくためには、これまでの顧客基盤だけでなく新たな市場・業態の開発を行っていくことが急務であり、OUGグループが保有する経営資源との相互補完・活用等、グループ内の連携をこれまで以上に進めていくことが重要な経営課題となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>本公開買付けは、当社をOUGホールディングス(株)の完全子会社とすることを企図するものであり、当社といたしましては、本公開買付けを通じてOUGホールディングス(株)及びOUGグループとこれまで以上に緊密な関係を構築し、グループ一体となり迅速な意思決定と柔軟かつ効率的な経営施策の実行を通じてグループシナジーの最大化を図っていくことが、当社の中長期的な成長・発展、ひいては当社の企業価値の最大化を実現していくために最善であると判断いたしました。</p> <p>なお、公開買付けの日程は以下のとおりです。</p> <p>平成19年4月16日(月) OUGホールディングス(株)による当社株式の公開買付け開始</p> <p>平成19年5月16日(水) OUGホールディングス(株)による当社株式の公開買付け期間終了</p> <p>(2) 公開買付けの価格  当社普通株式1株つき 金680円  (注) 公開買付けの価格の算定根拠  OUGホールディングス(株)及び当社は、それぞれ独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 公開買付け後の状況  OUGホールディングス(株)が公開買付けにて取得した株式数  当社普通株式 5,462,633株  (注) これにより、OUGホールディングス(株)が保有する当社株式数は13,206,226株となり、保有比率は93.40%となりました。</p> <p>2. OUGホールディングス(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(1) 株式交換の日程  平成19年5月21日(月) 株式交換の取締役会決議(両社)  株式交換契約締結(両社)  平成19年9月25日(火) 当社株式 大阪証券取引所 上場廃止  平成19年10月1日(月) 株式交換の効力発生日  平成19年11月20日(火) 株券交付日</p>

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(注) OUGホールディングス㈱は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、当社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

(2) 株式交換比率

	OUGホールディングス㈱ (完全親会社)	当社(完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、OUGホールディングス㈱の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、OUGホールディングス㈱が保有する当社株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換に際して割当交付する株式  
OUGホールディングス㈱は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに同社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、OUGホールディングス㈱を除く。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

OUGホールディングス㈱及び当社は、それぞれ独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行	14,354	79,377
		(株)西日本シティ銀行	115,816	60,571
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	42,560
		(株)中村屋	63,025	38,067
		(株)SUMCO	7,200	35,280
		丸紅(株)	48,351	34,619
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	32,100
		西日本旅客鉄道(株)	55	30,092
		阪和興業(株)	50,109	29,464
		大阪中央冷蔵(株)	178,625	28,931
	その他 (56銘柄)	320,501	280,200	
計		798,099	691,264	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	太陽フードサービス(株)	1,000	1,000
計		1,000	1,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (4銘柄)	4,406	53,857
計		4,406	53,857	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,867,497	12,586	86,993 (49,671)	5,793,090	3,772,104	158,001	2,020,986
構築物	314,180	—	6,005 (435)	308,175	233,004	10,116	75,170
機械及び装置	621,569	10,741	31,982 (1,439)	600,328	512,248	16,183	88,079
車輛運搬具	34,050	—	2,570	31,480	29,781	134	1,698
工具、器具及び備品	686,236	5,807	7,191 (688)	684,853	615,160	11,985	69,693
土地	3,502,211	—	73,796 (31,903)	3,428,414	—	—	3,428,414
有形固定資産計	11,025,746	29,134	208,540 (84,139)	10,846,341	5,162,299	196,421	5,684,041
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,579	—	—	2,579
商標権	—	—	—	2,707	1,060	270	1,646
ソフトウェア	—	—	—	35,825	22,974	7,285	12,851
電話加入権	—	—	—	38,498	—	—	38,498
その他	—	—	—	11,258	9,178	736	2,080
無形固定資産計	—	—	—	90,869	33,212	8,292	57,657
長期前払費用	7,117	239	1,525	5,831	2,311	1,266	3,520
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

加工費	20,120千円
販売費及び一般管理費	183,048 "
営業外費用	2,811 "
計	205,980千円

3. 長期前払費用の償却は定額法によっております。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,713	319,065	22,595	273,118	319,065
賞与引当金	144,280	143,660	144,280	—	143,660
役員退職引当金	270,870	42,660	69,610	—	243,920

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	144,146
預金	
当座預金	325,250
普通預金	175,107
別段預金	699
小計	501,057
合計	645,204

## ② 受取手形

相手先別内訳	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
日本食研(株)	36,585	平成19年4月	145,240
(株)三輝	11,000	5月	9,110
(株)仁科百貨店	8,467		
(株)山香海	7,706		
中島水産(株)	7,021		
その他	83,569		
合計	154,350	合計	154,350

## ③ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TAI FOONG INTERNATIONAL社	361,193
兵庫県貿易(株)	306,046
(株)カネダイ	262,042
TAI FOONG USA INC社	252,508
ユーシーシーフーズ(株)	177,368
その他	10,246,520
合計	11,605,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,076,710	93,963,906	92,434,936	11,605,680	88.8	42.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
海老	3,317,446
冷凍魚	2,352,975
加工食品他	1,883,622
合計	7,554,044

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト用資材	2,804
穴子、ハモ用他ケース	1,562
ポリ袋	7,135
湯引ハモ、リパック用他トレー	3,125
シール、ラベル	6,598
その他	9,752
合計	30,980

⑥ 支払手形

相手先別内訳	金額 (千円)	期日別内訳	金額 (千円)
SHANTOU JINHANG AQUATIC社	220,231	平成19年4月	403,096
GOOD LUCK PRODUCTS社	120,004	5月	890,161
DENFORD TRADING社	117,597	6月	272,505
SRIMIC SEA FOODS社	112,434	7月	57,165
FUJIAN TAIFENG FROZEN FOODSTUFFS社	74,393		
その他	978,266		
合計	1,622,928	合計	1,622,928

## ⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
阪和興業株	746,238
マルハ株	414,376
横浜冷凍株	250,210
大阪魚市場株	232,263
株ニチロ	216,522
その他	4,122,742
合計	5,982,353

## ⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
農林中央金庫	1,900,000
株三菱東京UFJ銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行株	400,000
株りそな銀行	400,000
その他	600,000
合計	4,800,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	期末日現在で1単元株以上所有の株主に、3,000円相当の当社取扱商品の進呈。

(注) 平成19年1月18日開催の取締役会において、株主名簿管理人の事務取扱場所の移転に伴い、同取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の2（提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月21日関東財務局長に提出

平成19年4月13日提出の臨時報告書（提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約の締結）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大栄太源株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大栄太源株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大栄太源株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大栄太源株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大栄太源株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大栄太源株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、OUGホールディングス株式会社による株式の公開買付けに賛同することを決議し、また、平成19年5月21日付けにて、OUGホールディングス株式会社との間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大栄太源株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大栄太源株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大栄太源株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大栄太源株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大栄太源株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大栄太源株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、OUGホールディングス株式会社による株式の公開買付けに賛同することを決議し、また、平成19年5月21日付けにて、OUGホールディングス株式会社との間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。